

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産トソク株式会社  
コード番号 7728 URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 竹松 和男  
(氏名) 丹野 光好  
配当支払開始予定日

TEL 046-252-3112  
平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,477	—	1,191	—	1,185	—	713	—
20年3月期第2四半期	12,346	5.0	808	△22.0	845	△21.0	464	△30.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	37	09	—	—
20年3月期第2四半期	24	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	30,661	62.4	23,068	62.4	994	21	994	21
20年3月期	30,777	61.3	22,669	61.3	980	41	980	41

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,129百万円 20年3月期 18,863百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年3月期	—	12.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	27,000	3.0	2,500	15.0	2,500	13.7	1,400	△14.3	72.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 19,250,233株 20年3月期 19,250,233株  
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 9,564株 20年3月期 9,530株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,240,684株 20年3月期第2四半期 19,240,933株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における経済環境は、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融不安の高まりや株式・為替市場の変動等により、景気の下振れリスクが更に高まり、わが国経済における企業収益や個人消費の減少傾向が顕著になりました。

このような状況下、前年同期と比較した当第2四半期の当社グループ業績は、連結売上高は134億7千7百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は11億9千1百万円(同47.3%増)、経常利益は11億8千5百万円(同40.3%増)、当四半期純利益は7億1千3百万円(同53.5%増)となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(自動車部品)

自動車部品事業は、引き続き、当社主力製品の富士重工業向けレガシー用コントロールバルブ、ジャトコ向けコントロールバルブ等が好調で売上高は当第2四半期で99億6千3百万円(前年同期比18.5%増)と増収となり、営業利益は10億1千5百万円(同101.6%増)と増益となりました。これは、昨年度から取り組んでいる利益改善活動の効果と前記増収によるものです。下期も一層の原価低減を行ない、高収益体質への転換を加速してまいります。

(半導体製造装置)

半導体市場はDRAM価格が低迷し、顧客各社は、在庫調整による稼働率の低下や世界的な景気の減速感から設備投資に慎重な姿勢を示しています。第1四半期は、前年度の受注残を引き継いだことから、一定の売上を確保できましたが、当第2四半期は売上が大きく落ち込み、大変厳しい結果となりました。損益面では、合理化により資材高騰の影響などを最小限に抑制したものの、売上の大幅減により1億2千1百万円の営業損失を計上しました。

下期に向けては、営業活動の強化により、ディスクリット分野・IC分野を重点に売上増を図ると共に、中国工場での生産拡大・生産性向上・材外費の削減等を強力に推し進め、業績の回復を果たしてまいります。

(計測機器)

計測機器事業は、売上高20億7千3百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益2億9千7百万円(同62.4%増)と増収増益となりました。売上面では当社が得意とするエアコン用コンプレッサー組立装置を中心に受注、売上が堅調に推移しました。更に自動車生産ライン用検査装置に加えLED関連検査設備及びウェーハバンプ検査装置も売上に寄与しました。利益面では増収に加え中国関係会社への生産移管を中心とした原価低減策、品質改善による工程不良コスト削減等の対策が功を奏し前年同期比大幅な増益を達成することができました。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(日本)

自動車部品事業の主力製品であるコントロールバルブが好調であったこと、計測機器事業の受注・売上が堅調に推移したこと等による増収と、半導体製造装置事業の減収により売上高は、134億1千2百万円(前年同期比9.2%増)となりました。営業利益は、自動車部品事業の原価低減活動、計測機器事業のコンプレッサー用芯出機の受注増等による増益と、半導体製造装置事業の減益により7億5千7百万円(同6.7%増)となりました。

(ベトナム)

自動車部品事業の主力製品であるコントロールバルブが好調であったことで売上高は67億4千5百万円(前年同期比26.0%増)と増収になりました。営業利益につきましても、自動車部品事業の増収効果と、原価低減活動の効果により3億6千8百万円となりました。

(中国)

主に計測機器事業の販売増により売上高は、1億5千2百万円(前年同期比19.4%増)となりました。営業利益は、価格競争の影響等により2千3百万円(同40.6%減)となりました。

(注) 1 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2 「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前年度末に比べて1億1千5百万円減少し、306億6千1百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加と受取手形及び売掛金や投資有価証券の減少によるものです。

当第2四半期末における負債は、前年度末に比べて5億1千4百万円減少し、75億9千3百万円となりました。これは主に未払法人税等や長期未払金の減少によるものです。

当第2四半期末における純資産は、前年度末に比べて3億9千8百万円増加し、230億6千8百万円となりました。これは主に当期純利益の増加と配当金の支払やその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前年度末の61.3%から62.4%に増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額	△308
現金及び現金同等物の当第2四半期末残高	578

当第2四半期において、営業活動によるキャッシュ・フローは8億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは8億6千万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2億4千7百万円の支出となったことにより、当第2四半期末の現金及び現金同等物は前年度末と比べて3億8百万円減少し、5億7千8百万円になりました。

営業活動により増加した資金は、前第2四半期より1億9千5百万円増加し、8億1百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億8千1百万円、売上債権の減少額7億9千6百万円等による増加と、たな卸資産の増加額10億1千9百万円、法人税等の支払額5億9千4百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前第2四半期より5億9千4百万円増加し、8億6千万円となりました。これは、有形固定資産(土地)の売却による収入額1億3千6百万円等による増加とベトナム子会社が行なった設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額7億円、生産管理システムの導入による無形固定資産の取得による支出額1億3千3百万円、関係会社出資金の払込による支出額1億1千8百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前第2四半期より1億3千2百万円減少し、2億4千7百万円となりました。これは、配当金の支払額2億3千万円等による減少によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当該第2四半期までの連結業績は、概ね当初予想通りに推移しております。従いまして、現時点では、平成20年4月23日に発表した平成21年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。  
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用  
第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。  
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用  
第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。  
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ④ リース取引に関する会計基準等の適用  
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。  
なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更  
平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,177千円減少しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表等】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

区 分	(単位：千円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	306,012	222,297
2 受取手形及び売掛金	6,091,334	6,889,006
3 製品	1,229,605	760,650
4 原材料	1,896,297	1,428,302
5 仕掛品	2,980,428	2,925,541
6 貯蔵品	239,189	212,124
7 繰延税金資産	356,711	356,790
8 関係会社預け金	319,343	664,552
9 その他	778,571	826,856
10 貸倒引当金	△ 1,184	△ 1,360
流動資産合計	14,196,309	14,284,762
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	5,219,846	5,359,651
(2) 機械装置及び運搬具	6,023,317	6,094,557
(3) 工具、器具及び備品	473,511	495,370
(4) 土地	1,425,130	1,425,130
(5) リース資産	49,726	—
(6) 建設仮勘定	583,966	317,516
有形固定資産合計	13,775,498	13,692,226
2 無形固定資産	671,574	577,762
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1,163,954	1,473,280
(2) その他	856,394	751,430
(3) 貸倒引当金	△ 1,850	△ 1,850
投資その他の資産合計	2,018,498	2,222,861
固定資産合計	16,465,572	16,492,849
資産合計	30,661,881	30,777,611

日本電産トーソク㈱(7728)平成21年3月期 第2四半期決算短信

(単位：千円)

区 分	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	4,972,470	5,130,685
2 リース債務	21,052	—
3 未払費用	487,633	558,046
4 未払法人税等	228,158	605,204
5 賞与引当金	454,727	459,696
6 その他	1,243,253	1,031,001
流動負債合計	7,407,295	7,784,634
II 固定負債		
1 長期未払金	103,323	193,378
2 リース債務	31,160	—
3 繰延税金負債	—	83,287
4 退職給付引当金	51,559	46,556
5 その他	251	337
固定負債合計	186,294	323,559
負債合計	7,593,589	8,108,193
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	5,087,026	5,087,026
2 資本剰余金	4,604,553	4,604,553
3 利益剰余金	9,651,196	9,168,416
4 自己株式	△ 10,601	△ 10,571
株主資本合計	19,332,174	18,849,424
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価 差額金	△ 178,510	3,991
2 繰延ヘッジ損益	△ 27,166	5,576
3 為替換算調整勘定	2,779	4,880
評価・換算差額等合計	△ 202,898	14,448
III 少数株主持分	3,939,015	3,805,543
純資産合計	23,068,291	22,669,417
負債純資産合計	30,661,881	30,777,611

(2) 【四半期連結損益計算書】

①第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
I 売上高	13,477,785
II 売上原価	10,695,658
売上総利益	2,782,127
III 販売費及び一般管理費	
1 運搬費	137,101
2 給料及び手当	351,294
3 賞与引当金繰入額	95,625
4 減価償却費	45,786
5 研究開発費	490,105
6 その他	470,963
販売費及び一般管理費合計	1,590,876
営業利益	1,191,251
IV 営業外収益	
1 受取利息	1,553
2 受取配当金	13,576
3 固定資産賃貸料	2,628
4 受取ロイヤリティー	4,371
5 受取保険金	12,749
6 持分法による投資利益	1,700
7 その他	6,790
営業外収益合計	43,372
V 営業外費用	
1 支払利息	437
2 売上割引	2,689
3 為替差損	44,370
4 その他	1,217
営業外費用合計	48,714
経常利益	1,185,909
VI 特別損失	
1 有形固定資産処分損	4,095
2 その他	188
特別損失合計	4,283
税金等調整前 四半期純利益	1,181,625
法人税、住民税 及び事業税	260,842
法人税等調整額	73,643
法人税等合計	334,485
少数株主利益	133,471
四半期純利益	713,668

②第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

区 分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
I 売上高	6,780,062
II 売上原価	5,342,698
売上総利益	1,437,364
III 販売費及び一般管理費	
1 運搬費	71,186
2 給料及び手当	177,297
3 賞与引当金繰入額	31,864
4 減価償却費	23,648
5 研究開発費	228,313
6 その他	225,632
販売費及び一般管理費合計	757,944
営業利益	679,420
IV 営業外収益	
1 受取利息	523
2 固定資産賃貸料	1,214
3 受取ロイヤリティー	2,479
4 受取保険金	12,749
5 持分法による投資利益	17,657
6 その他	4,711
営業外収益合計	39,337
V 営業外費用	
1 支払利息	283
2 売上割引	1,100
3 為替差損	11,454
4 その他	577
営業外費用合計	13,415
経常利益	705,342
VI 特別損失	
1 有形固定資産処分損	1,705
2 その他	40
特別損失合計	1,745
税金等調整前 四半期純利益	703,596
法人税、住民税 及び事業税	87,699
法人税等調整額	132,741
法人税等合計	220,440
少数株主利益	71,656
四半期純利益	411,499



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,181,625
2 減価償却費	817,154
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 176
4 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,969
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,002
6 確定拠出移行に伴う未払金の減少額	△ 96,193
7 受取利息及び受取配当金	△ 15,130
8 支払利息	437
9 有形固定資産処分損益(△は益)	4,095
10 売上債権の増減額(△は増加)	796,771
11 たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,019,409
12 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 143,812
13 その他	△ 144,281
小計	1,381,114
14 利息及び配当金の受取額	15,130
15 利息の支払額	△ 725
16 法人税等の支払額	△ 594,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 700,770
2 有形固定資産の売却による収入	136,732
3 無形固定資産の取得による支出	△ 133,798
4 関係会社出資金の払込による支出	△ 118,998
5 定期預金の預入による支出	△ 44,580
6 その他	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 860,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△ 230,689
2 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 16,321
3 その他	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,040
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,778
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 308,054
VI 現金及び現金同等物の期首残高	886,850
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	578,795

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,961,125	1,485,387	2,031,272	13,477,785	—	13,477,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,200	—	42,021	44,222	(44,222)	—
計	9,963,326	1,485,387	2,073,294	13,522,008	(44,222)	13,477,785
営業利益又は 営業損失(△)	1,015,465	△121,680	297,466	1,191,251	—	1,191,251

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
- (3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 「【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「自動車部品」が6,468千円、「半導体製造装置」が100千円、「計測機器」が2,608千円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,296,953	402,444	1,080,664	6,780,062	—	6,780,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	520	—	13,264	13,784	(13,784)	—
計	5,297,474	402,444	1,093,928	6,793,847	(13,784)	6,780,062
営業利益又は 営業損失(△)	616,753	△125,282	187,949	679,420	—	679,420

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,369,981	1,759	106,044	13,477,785	—	13,477,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,246	6,743,765	46,592	6,832,603	(6,832,603)	—
計	13,412,227	6,745,524	152,636	20,310,389	(6,832,603)	13,477,785
営業利益	757,374	368,378	23,529	1,149,282	41,968	1,191,251

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10~12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「日本」が9,177千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,718,655	151	61,255	6,780,062	—	6,780,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,400	3,507,919	17,226	3,547,547	(3,547,547)	—
計	6,741,056	3,508,071	78,482	10,327,609	(3,547,547)	6,780,062
営業利益	471,008	136,835	8,747	616,590	62,829	679,420

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,334,853	657,512	180,681	37,175	2,210,223
連結売上高(千円)					13,477,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	4.9	1.3	0.3	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 メキシコ
- (4) その他 スペイン、ドイツ、ハンガリー、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	501,797	216,059	141,247	21,647	880,751
連結売上高(千円)					6,780,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	3.2	2.1	0.3	13.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (1) 前中間連結財務諸表等

## ① (要約) 前中間連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	12,346,692
II 売上原価	10,046,413
売上総利益	2,300,278
III 販売費及び一般管理費	1,491,554
営業利益	808,724
IV 営業外収益	
1 受取利息	1,922
2 受取配当金	12,566
3 固定資産賃貸料	2,976
4 受取ロイヤリティー	7,036
5 保険金収入	8,635
6 持分法による投資利益	11,448
7 その他	12,701
営業外収益計	57,287
V 営業外費用	
1 支払利息	8,389
2 売上割引	4,564
3 為替差損	2,209
4 その他	5,790
営業外費用計	20,953
経常利益	845,058
VI 特別利益	
固定資産売却益	620
特別利益計	620
VII 特別損失	
1 固定資産売却損	660
2 固定資産除廃却損	42,459
3 その他	2,181
特別損失計	45,302
税金等調整前 中間純利益	800,377
法人税、住民税 及び事業税	201,332
法人税等調整額	122,103
少数株主利益	12,157
中間純利益	464,783

②(要約)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	800,377
2 減価償却費	756,237
3 貸倒引当金の増減額	185
4 賞与引当金の増減額	△ 9,526
5 退職給付引当金の増減額	△ 1,135
6 確定拠出移行に伴う未払金の増減額	△ 150,495
7 受取利息及び受取配当金	△ 14,489
8 支払利息	8,389
9 有形固定資産売却益	△ 620
10 有形固定資産売却損	660
11 有形固定資産除廃却損	42,459
12 売上債権の増減額	△ 494,013
13 たな卸資産の増減額	244,642
14 仕入債務の増減額	△ 211,946
15 その他	119,419
小計	1,090,143
16 利息及び配当金の受取額	14,489
17 利息の支払額	△ 8,563
18 法人税等の支払額	△ 490,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 596,506
2 有形固定資産の売却による収入	339,787
3 無形固定資産の取得による支出	△ 59,387
4 長期貸付金の返済による収入	49,400
5 その他	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	△ 187,166
2 配当金の支払額	△ 192,440
3 その他	△ 103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,710
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	12,328
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 28,408
VI 現金及び現金同等物期首残高	333,739
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	305,330

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,401,339	2,228,411	1,716,942	12,346,692	—	12,346,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,069	—	48,670	52,739	(52,739)	—
計	8,405,408	2,228,411	1,765,612	12,399,432	(52,739)	12,346,692
営業費用	7,901,724	2,106,519	1,582,463	11,590,707	(52,739)	11,537,968
営業利益	503,683	121,891	183,149	808,724	—	808,724

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム
- (2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ
- (3) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、I C外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,239,152	15,745	91,794	12,346,692	—	12,346,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,961	5,335,788	36,011	5,413,760	(5,413,760)	—
計	12,281,113	5,351,533	127,806	17,760,453	(5,413,760)	12,346,692
営業費用	11,571,414	5,348,539	88,204	17,008,158	(5,470,190)	11,537,968
営業利益	709,699	2,993	39,601	752,295	56,429	808,724

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。



③ 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,617,264	601,177	8,057	29,689	2,256,189
連結売上高(千円)					12,346,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	4.9	0.1	0.2	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ドイツ、フランス、インド、パキスタン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成21年3月期（第79期）第2四半期連結決算概要

1. 連結業績の状況

	当第2四半期 (累計) 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 (累計) 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
売上高	百万円 13,477	% 9.2	百万円 12,346	百万円 6,780	% 5.6	百万円 6,422
営業利益	1,191 (8.8%)	47.3	808 (6.6%)	679 (10.0%)	22.9	552 (8.6%)
経常利益	1,185 (8.8%)	40.3	845 (6.8%)	705 (10.4%)	24.8	565 (8.8%)
四半期 純利益	713 (5.3%)	53.5	464 (3.8%)	411 (6.1%)	30.9	314 (4.9%)
一株当たり 四半期 純利益	円銭 37.09	53.6	円銭 24.16	円銭 21.39	30.9	円銭 16.34
潜在株式調整後 一株当たり 四半期純利益	—	—	—	—	—	—

※ ( )内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
総資産	百万円 30,661	百万円 29,586	百万円 30,777
純資産	23,068	21,678	22,669
自己資本比率	% 62.4	% 60.6	% 61.3
1株当たり 純資産	円銭 994.21	円銭 932.15	円銭 980.41
	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 801	百万円 605	百万円 2,108
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 860	△ 266	387
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 247	△ 379	△ 1,945
現金及 現金同等 期末残高	578	305	886

3. 配当の状況

	当第2四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭 10.00	円銭 12.00	円銭 22.00
21年3月期	12.50	—	—
21年3月期(予想)	—	12.50	25.00

※ 連結対象会社 2社 持分法適用会社 1社